



平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社

コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山根譲治

TEL 092-651-2931

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,901	△31.2	△544	—	△530	—	△320	—
21年3月期第1四半期	2,762	—	△106	—	△102	—	△102	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△36.10	—
21年3月期第1四半期	△11.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,082	4,318	28.6	486.94
21年3月期	16,046	4,335	27.0	488.78

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,318百万円 21年3月期 4,335百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	4,400	△32.0	△630	—	△640	—	△390	—	△43.96
連結累計期間	12,000	△13.1	50	60.4	30	78.1	10	—	1.13

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 8,970,000株 21年3月期 8,970,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 101,298株 21年3月期 99,118株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 8,869,119株 21年3月期第1四半期 8,879,359株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月13日公表の連結業績予想数値を修正していません。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に好転の兆しが見られ、景気低迷から徐々に脱しつつあるものの、依然として、厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、前期末に落ち込んだ受注残の回復に向け、組織の簡素化、独自性をもった業務用エコキュート等の営業活動の強化、また、急激な受注減少に対応するため、操業の一時休業、残業の徹底した抑制、役員報酬・管理職の給与カット等で原価の削減を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は、需要低迷により、全製品にわたり大幅に減少し、1,901百万円(前年同期比△31.2%)となりました。

一方、損益面につきましても、固定経費の削減、原材料費の低減等があったものの、売上の大幅な減少、操業度低下による直接原価の悪化が響き、営業損失は544百万円(前年同期は営業損失106百万円)、経常損失は530百万円(前年同期は経常損失102百万円)、四半期純損失は320百万円(前年同期は四半期純損失102百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①空調関連事業

空調関連事業につきましては、引続き「業務用エコキュート」の売上が好調に推移したものの、空調機器、特に「ファンコイルユニット」と「エアハンドリングユニット」の売上が景気低迷による需要減の影響により大幅に減少し、当事業の売上高は1,410百万円(前年同期比△22.3%)となりました。

②サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、太陽電池薄膜用アニール処理炉の初出荷実施ができたものの、台湾の液晶パネルメーカー向けの受注・出荷が先方都合により延期された結果、売上が計上できず、当事業の売上高は147百万円(前年同期比△47.8%)となりました。

③その他の事業

その他の事業につきましては、この事業を構成している鑄造製品は、特に自動車関連の急激な需要減による受注の減少、橋梁用防護柵、空調衛生設備工事の請負は、景気減速の影響を受け低調に推移しました。この結果、当事業の売上高は343百万円(前年同期比△48.3%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円減少し15,082百万円となりました。主な要因は、当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が769百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ946百万円減少し10,764百万円となりました。主な要因は、当第1四半期末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が940百万円減少したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ17百万円減少し4,318百万円となりました。主な要因は、四半期純損失320百万円を計上したことによる減少と株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加297百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、477百万円の支出となりました。これは主に、売上債権の減少額771百万円、たな卸資産の減少額174百万円による増加と、税金等調整前四半期純損失530百万円、仕入債務の減少額940百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出21百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額17百万円による減少であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ530百万円減少し1,778百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の業績予想につきましては、概ね予想の範囲内で推移しており、平成21年5月13日発表の数値は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産は一括表示しておりましたが、「土地」が資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より、「土地」と「その他(純額)」に分けて区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産に含まれる「土地」は1,688百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778	2,308
受取手形及び売掛金	3,840	4,586
完成工事未収入金	33	57
商品及び製品	324	396
原材料	447	467
仕掛品	1,391	1,495
未成工事支出金	39	17
その他	193	209
貸倒引当金	△10	△15
流動資産合計	8,038	9,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,678	1,678
その他(純額)	1,883	1,940
有形固定資産合計	3,561	3,619
無形固定資産	87	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,705	1,412
その他	1,846	1,562
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	3,394	2,818
固定資産合計	7,043	6,523
資産合計	15,082	16,046
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813	2,732
工事未払金	19	40
短期借入金	5,116	5,017
未払法人税等	14	39
その他	845	820
流動負債合計	7,810	8,650
固定負債		
長期借入金	896	1,007
退職給付引当金	1,522	1,516
その他	534	536
固定負債合計	2,954	3,059
負債合計	10,764	11,710

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	827	1,164
自己株式	△25	△24
株主資本合計	4,437	4,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△140	△438
為替換算調整勘定	21	△1
評価・換算差額等合計	△119	△440
純資産合計	4,318	4,335
負債純資産合計	15,082	16,046

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,762	1,901
売上原価	2,186	1,821
売上総利益	575	80
販売費及び一般管理費	681	624
営業損失(△)	△106	△544
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	19	20
助成金収入	—	17
その他	14	10
営業外収益合計	35	50
営業外費用		
支払利息	26	27
その他	4	8
営業外費用合計	31	36
経常損失(△)	△102	△530
特別損失		
たな卸資産評価損	44	—
特別損失合計	44	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△147	△530
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	△49	△214
法人税等合計	△44	△210
四半期純損失(△)	△102	△320

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△147	△530
減価償却費	71	68
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	6
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	26	27
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
売上債権の増減額(△は増加)	910	771
たな卸資産の増減額(△は増加)	△618	174
仕入債務の増減額(△は減少)	△311	△940
その他の資産・負債の増減額	△39	△4
その他	5	1
小計	△130	△451
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△28	△24
法人税等の支払額	△39	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51	△21
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	199
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△10	△410
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△26	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274	△530
現金及び現金同等物の期首残高	2,302	2,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,027	1,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,814	282	665	2,762	—	2,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	47	162	(162)	—
計	1,930	282	712	2,925	(162)	2,762
営業損失(△)	△56	△11	△40	△108	2	△106

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年
7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,410	147	343	1,901	—	1,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	—	35	59	(59)	—
計	1,434	147	379	1,961	(59)	1,901
営業損失(△)	△209	△211	△125	△547	2	△544

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	288	288
II 連結売上高(百万円)		2,762
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	10.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する国又は地域
 アジア ……中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7	7
II 連結売上高(百万円)		1,901
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.4	0.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 区分に属する国又は地域
 アジア ……中国、台湾、韓国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。